

Weekly
エコノミスト・
レター

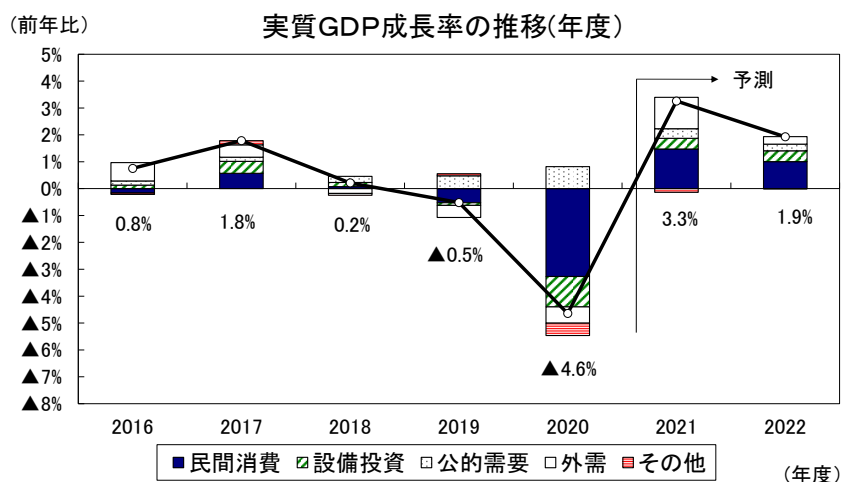
2021・2022 年度経済見通し(21年5月)

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

(03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

＜実質成長率：2021年度3.3%、2022年度1.9%を予想＞

- 2021年1-3月期の実質GDPは、緊急事態宣言再発令の影響で民間消費が減少したことなどから、前期比年率▲5.1%と3四半期ぶりのマイナス成長となり、経済正常化に向けた動きは途切れる形となった。
- 緊急事態宣言はいったん解除されたが、4月下旬に4都府県で3度目の宣言が発令され、その後期限が延長されるとともに対象地域も9都道府県に拡大した。消費は2021年4-6月期も低迷する可能性が高い。
- 2021年7-9月期は緊急事態宣言の解除を前提として高成長を予想しているが、新型コロナウイルスの感染動向やそれに対応する経済活動の制限によっては、景気が下振れるリスクがある。実質GDP成長率は2021年度が3.3%、2022年度が1.9%と予想する。ソーシャルディスタンスの確保などが引き続き対面型サービス消費を抑制することから、景気回復が続く中でも二極化の解消には至らないだろう。
- 実質GDPがコロナ前(2019年10-12月期)の水準を回復するのは2022年4-6月期、消費税率引き上げ前の直近のピーク(2019年7-9月期)に戻るのは2023年度と予想する。



1. 2021年1-3月期は前期比年率▲5.1%のマイナス成長

2021年1-3月期の実質GDPは、前期比▲1.3%（前期比年率▲5.1%）と3四半期ぶりのマイナス成長となった。

緊急事態宣言再発令の影響で、民間消費（前期比▲1.4%）、設備投資（同▲1.4%）が減少したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた医療機関の受診減少、「Go To トラベル」の停止から、政府消費が前期比▲1.8%の大幅減少となったことが成長率を押し下げた。

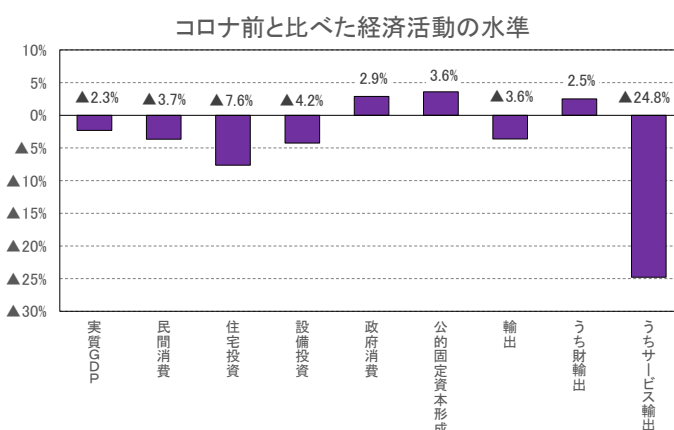
また、世界的な経済活動の持ち直しを背景に輸出が前期比2.3%の増加となったが、国内の財需要の底堅さを背景に輸入が前期比4.0%と輸出の伸びを上回ったため、外需寄与度が前期比▲0.2%（前期比年率▲0.9%）と3四半期ぶりのマイナスとなった。

この結果、2020年度の実質GDP成長率は▲4.6%（2019年度は▲0.5%）、名目GDP成長率は▲4.0%（2019年度は0.3%）となった。実質GDPはリーマン・ショック時の2008年度（▲3.6%）、2009年度（▲2.4%）を超えるマイナス成長となった。

日本経済は2020年4-6月期に過去最大のマイナス成長となった後、2四半期連続で前期比年率二桁の高成長を記録したが、2021年1-3月期は緊急事態宣言の再発令を受けて再びマイナス成長となり、経済正常化に向けた動きはいったん足踏みとなった。

2020年4月の緊急事態宣言時と比べれば成長率のマイナスは小幅にとどまったが、2021年1-3月期の実質GDPの水準はコロナ前（2019年10-12月期）を▲2.3%下回っている。政府支出（政府消費、公的固定資本形成）はコロナ前の水準を上回っているが、民間消費、住宅投資、設備投資の国内民間需要が大きく落ち込んでいる。また、海外経済の回復を背景に財の輸出は増加しているが、インバウンド需要の蒸発を主因としてサービスの輸出がコロナ前を大きく下回っている。

また、日本経済は新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化する前に、消費税率引き上げの影響で落ち込んでいた。直近のピークである2019年7-9月期と比較すると、2021年1-3月期の実質GDPは▲4.2%、民間消費は▲6.7%低い水準となっている。



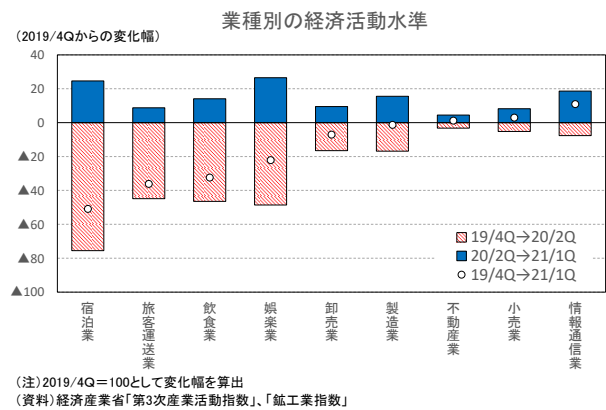
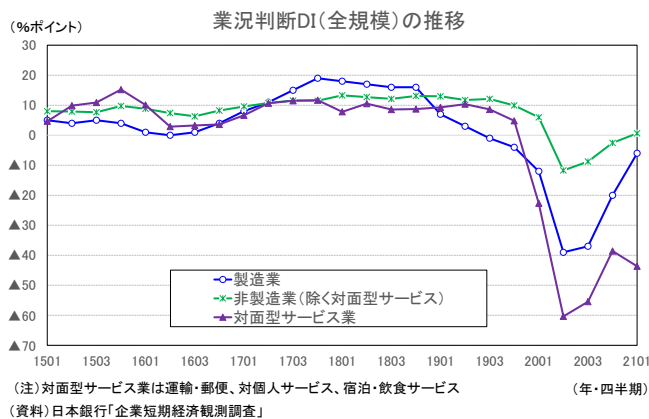
(注)コロナ前(2019年10-12月期)と比べた2021年1-3月期の水準
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

(二極化する日本経済)

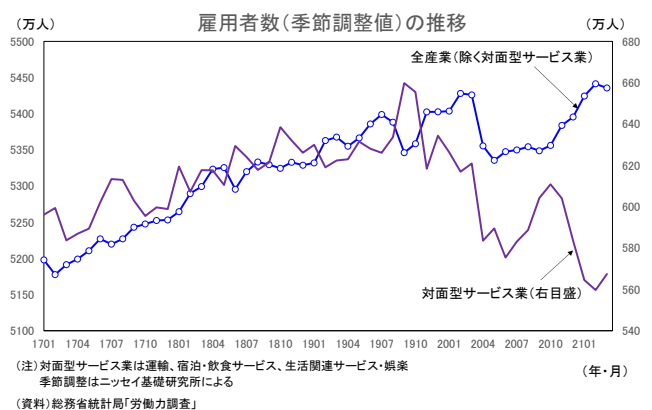
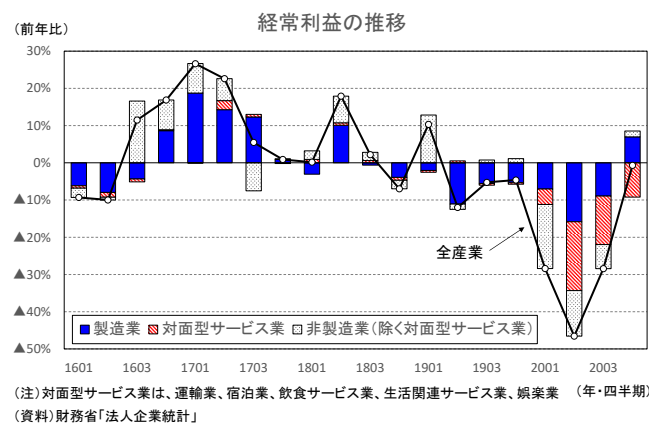
2021年1月に再発令された緊急事態宣言の影響は、2020年4、5月の緊急事態宣言時と異なり一部の分野にとどまった。

日銀短観 2021 年 3 月調査では、対面型サービス業¹（運輸・郵便、飲食・宿泊サービス、対個人サービス）の景況感が悪化する一方、輸出の増加を背景に製造業が大きく改善したことに加え、対面型サービス以外の非製造業も多くの業種で改善した。2020 年 4、5 月の緊急事態宣言後の 2020 年 6 月調査では、全業種の景況感が悪化した。今回は悪影響が一部の業種に集中している。

経済活動を業種別にみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けている宿泊業、旅客運送業、飲食業、娯楽業はコロナ前（2019 年 10-12 月期）の水準を引き続き大きく下回っている。一方、製造業はコロナ前の水準をほぼ回復し、不動産業、小売業、情報通信業は 2021 年 1-3 月期にコロナ前の水準を上回った。



また、法人企業統計の経常利益は 2020 年 4-6 月期に前年比▲46.6%と急速に落ち込んだ後、10-12 月期には同▲0.7%まで減少幅が縮小した。対面型サービス業（運輸、宿泊、飲食サービス、生活関連サービス、娯楽）は大幅な減少が続いているが、製造業や対面型サービスを除く非製造業は前年比でプラスに転じている。



さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた労働市場の動向を確認すると、2020 年 4 月の緊急事態宣言の影響で急速に落ち込んだ雇用者数はその後の持ち直しも緩やかにとどまっているが、下押し要因となっているのは、対面型サービス業（運輸、宿泊・飲食サービス、生活関連

¹ 各統計の業種分類によって対面型サービス業の範囲は異なる

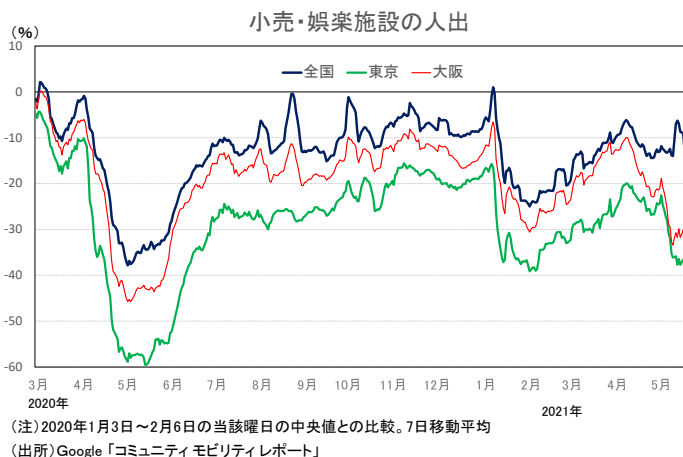
サービス・娯楽) でそれ以外の業種では比較的順調に回復している。対面型サービスを除いた雇用者数はすでにコロナ前の水準を回復している。

このように、日本経済は全体としては新型コロナウイルスの打撃から立ち直りつつあるが、営業時間短縮要請や外出自粛などの影響を強く受ける対面型サービス業は完全に取り残されている。

(3 度目の緊急事態宣言の影響)

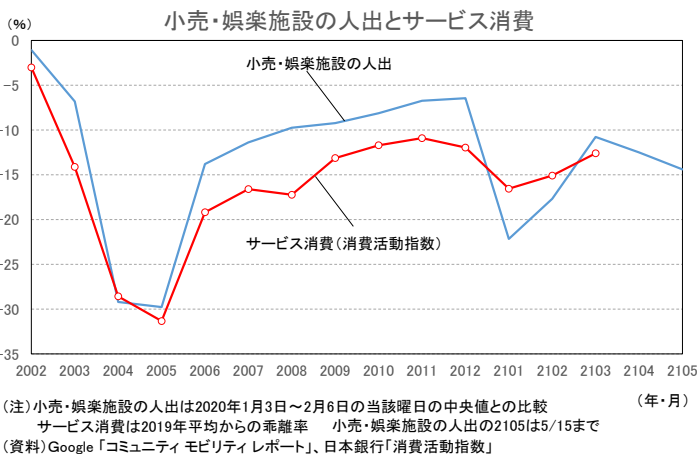
緊急事態宣言はいったん解除されたが、4/25 から東京都、大阪府、京都府、兵庫県の 4 都府県を対象に 3 度目の宣言が発令された。当初は 5/11 までとされていた緊急事態宣言の期限は 5/31 まで延長され、5/12 からは愛知県、福岡県、5/16 からは北海道、広島県、岡山県が対象地域に追加された。緊急事態宣言対象地域の GDP が日本全体に占める割合は、4/25 時点の 32% から 5/16 以降は 50% まで高まった。

Google 社の「コミュニティ モビリティ レポート」によれば、小売・娯楽施設（レストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、映画館などが対象）の人出は、2021 年 1 月の緊急事態宣言発令に伴い大きく落ち込んだ後、新型コロナウイルス陽性者数の減少や一部地域での宣言解除を受けて 3 月末にかけて持ち直した。しかし、4 月入り後は陽性者数の増加を受けたまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の発令によって、東京、大阪などの緊急事態宣言対象地域の人出が再び大きく減少した。コロナ慣れや自粛疲れの影響などもあり、対象地域以外の人出はそれほど減らなかったが、緊急事態宣言延長や対象地域の拡大をうけて、5 月の GW 明けには全国で減少ペースが加速している。



今回の緊急事態宣言は、酒類を提供する飲食店、百貨店（食料品など生活必需品の売り場を除く）の休業、テーマパーク・遊園地の休園など、経済活動の制限が前回の緊急事態宣言時

(2021 年 1 月～) よりも厳しくなっているため、個人消費への悪影響は前回よりも大きくなる可能性がある。財、サービス別には、人出との連動性が高いサービス消費は低迷が続くものの、すでに水準が大きく下がっているため、追加的な下押し圧力は限定的にとどまる公算が大きい。また、財消費は、大規模商業施設の休業がマイナス要因となるが、巣ごもり需要の拡大を背景に底堅い動きが続くだろう。



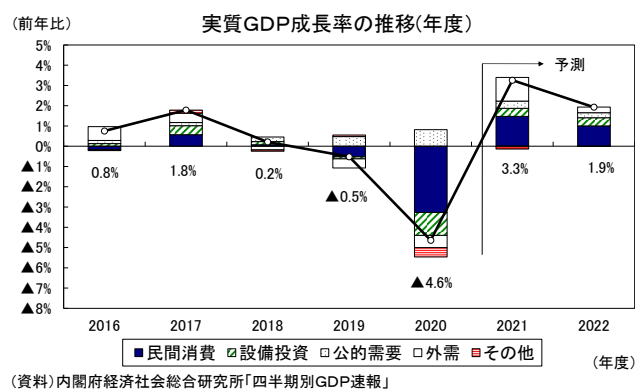
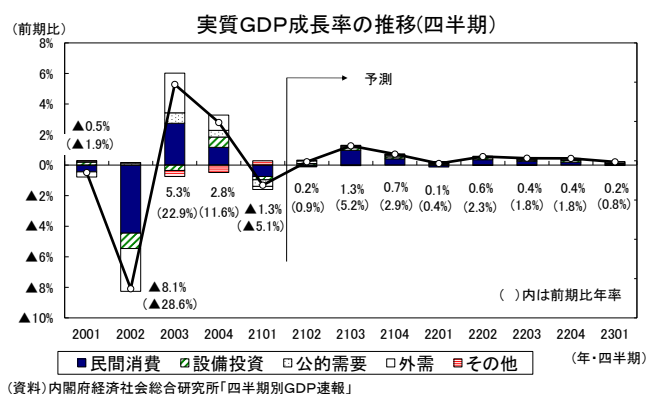
2. 実質成長率は 2021 年度 3.3%、2022 年度 1.9%を予想

(実質 GDP が直近のピークを超えるのは 2023 年度)

2020 年の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた自粛要請や緊急事態宣言の発令によって前半に急速に落ちこんだ後、緊急事態宣言の解除を受けた経済活動の再開によって後半は想定を上回るペースで急回復した。しかし、緊急事態宣言が再発令されたことを受けて、2021 年 1-3 月期は再びマイナス成長となった。

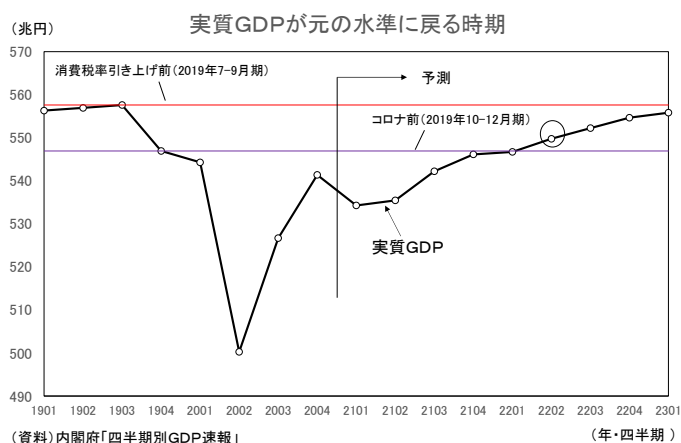
2021 年 4-6 月期は 3 度目の緊急事態宣言を受けて前期比 0.2% (前期比年率 0.9%) と大幅マイナス成長の後としては低成長にとどまることが予想される。民間消費は 2021 年 1-3 月期の前期比 ▲1.4% に続き、4-6 月期も同 ▲0.2% と 2 四半期連続で減少するだろう。一方、2020 年春とは異なり、民間消費以外の需要項目は緊急事態宣言の影響を受けにくくなっており、設備投資、輸出は増加することが見込まれる。また、ワクチン接種の進捗による押し上げなどから政府消費が高めの伸びとなることも成長率の押し上げ要因となる可能性が高い。

2021 年 7-9 月期は緊急事態宣言の解除を前提として前期比年率 5.2% の高成長になると予想する。行動制限が緩和されることにより、民間消費が前期比 1.8% の高い伸びとなることが高成長の主因となる。ただし、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に発令され、消費が下振れるリスクは否定できない。



先行きについては、ワクチン接種の進捗により新型コロナウイルスの陽性者数が一定程度減少することが期待される。しかし、陽性者数がゼロになることは考えにくく、変異株の出現や気温の変化などによって増減を繰り返す可能性がある。その都度、休業要請や外出自粛などの感染抑制策が講じられれば、経済の停滞は長期化するだろう。

実質 GDP 成長率は、2021 年度が 3.3%、2022 年度が 1.9% と予想する。経済活動の制限が緩和されたとしても、ソーシャルディスタンスの確保などが引き続き対面型サービス消費を



抑制するため、景気回復が続く中でも二極化の解消には至らないだろう。需要項目別には、民間消費は2020年度の前年比▲6.0%の後、2021年度が同2.8%、2022年度が同1.9%と大幅な減少の後としては低い伸びにとどまることが予想される、一方、海外経済の回復を受けて輸出が2020年度の前年比▲10.4%から2021年度が同12.3%、2022年度が同3.6%と急回復することが成長率の押し上げ要因となるだろう。

現時点では、実質GDPの水準がコロナ前（2019年10-12月期）を上回るのは2022年4-6月期、消費税率引き上げ前の直近のピーク（2019年7-9月期）に戻るのには2023年度と予想している。しかし、先行きの新型コロナウイルスの感染動向やそれに対応する公衆衛生上の措置を想定することは極めて困難である。これまでと同様の政策対応が続けば、経済の正常化はさらに遅れる可能性が高まるだろう。

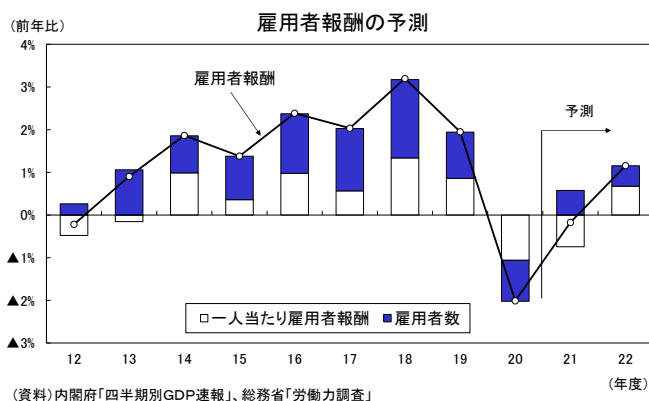
（高水準の貯蓄が将来の消費を押し上げる可能性も）

雇用所得環境は依然として厳しい状況が続いているが、最悪期は脱しつつある。労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、2019年1月の1.64倍から2020年10月に1.04倍まで低下した後、2021年3月には1.10倍まで上昇した。また、失業率は2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇したが、2021年3月には2.6%まで改善した。

雇用者数は前年比で減少が続いているが、対面型サービス業以外では持ち直しの動きが明確となっており、2021年度入り後は雇用者数全体も増加に転じる可能性が高い。一人当たり賃金は、2021年春闘の結果を受けて所定内給与が伸び悩むことに加え、企業収益の悪化が遅れて反映される特別給与は2021年度も減少することが見込まれる。

一方、2020年度に大幅に減少した所定外給与は経済活動の持ち直しに伴う所定外労働時間の回復を反映し、増加に転じることが予想される。

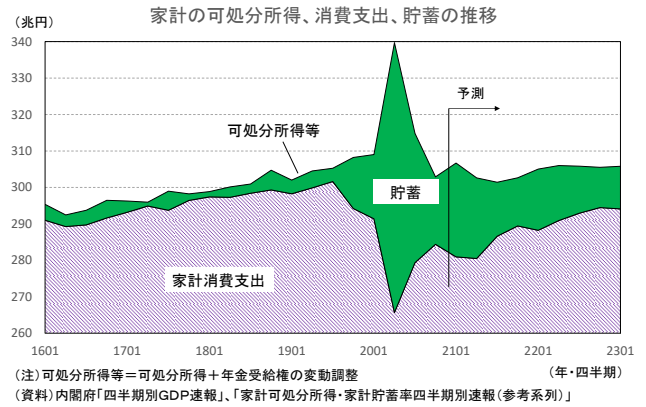
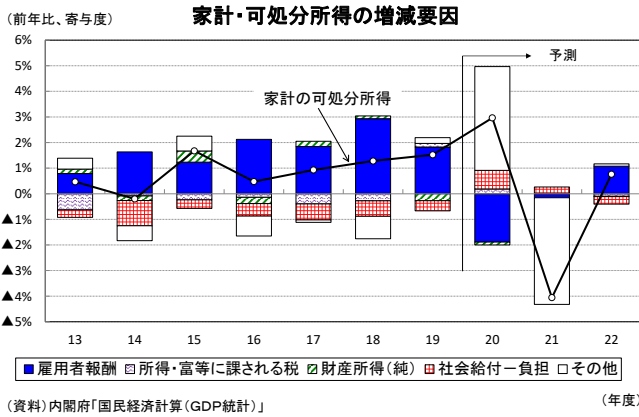
雇用者報酬は、2020年度に前年比▲2.0%と8年ぶりの減少となった後、2021年度も減少が続くものの、雇用者数が増加に転じること、一人当たり賃金の減少幅が縮小することにより、同▲0.2%と減少幅が縮小し、2022年度には同1.2%と3年ぶりに増加に転じると予想する。



家計の可処分所得は、一人当たり10万円の特別定額給付金の支給によって押し上げられていたが、その影響はすでに一巡している。内閣府の「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）」によれば、家計の可処分所得は2020年4-6月期が前年比11.6%、7-9月が同2.9%と雇用者報酬が減少する中でも大幅に増加した。しかし、特別定額給付金の支給は9月には支給がほぼ終了したことから、10-12月期の可処分所得は雇用者報酬の減少を主因として前年比▲1.9%と減少に転じた。

マクロベースでみた特別定額給付金の支給額は12.7兆円で、2020年度の雇用者報酬の減少額▲5.8兆円を大きく上回った。このため、2020年度の家計の可処分所得は前年比3.0%の増加となることが見込まれるが、2021年度はその反動で同▲4.1%の大幅減少となることが予想される。

一方、緊急事態宣言などによる家計の行動制限によって消費性向が平常時よりも大きく下がった状態が続いているため、家計の貯蓄は可処分所得が低迷する中でも高水準が維持されることが見込まれる。このため、長い目でみれば、行動制限が大きく緩和され消費性向が平常時の水準に戻ることによって、消費が大きく押し上げられる可能性がある。



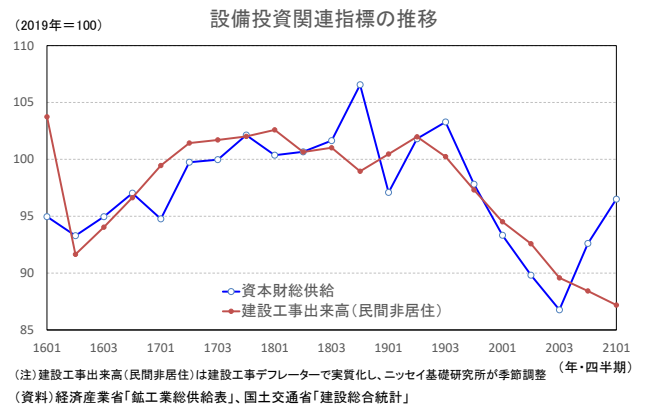
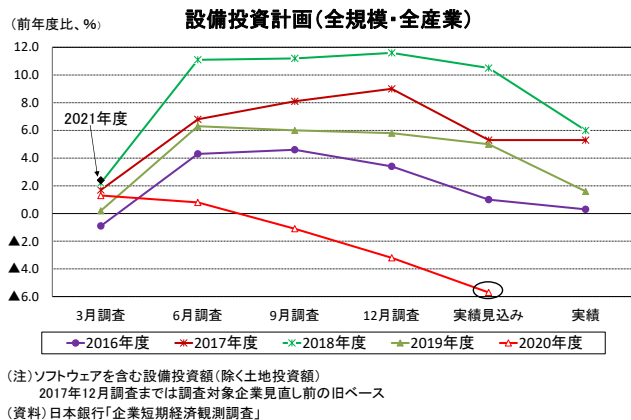
(設備投資は全体としては堅調を維持する見通し)

2021年1-3月期の設備投資は前期比▲1.4%の減少となったが、2020年10-12月期に同4.3%の高い伸びとなった反動もあり、基調としては持ち直しの動きが継続している。

日銀短観2021年3月調査では、2020年度の設備投資計画(全規模・全産業、含むソフトウェア投資、除く土地投資額)が2020年12月調査から▲2.6%下方修正され、前年度比▲5.7%となった。一方、2021年度の当初計画は前年度比2.4%となり、2020年度の当初計画(同1.3%)を上回った。

設備投資のうち、機械投資の一致指標である資本財総供給は、2020年10-12月期に前期比6.7%と5四半期ぶりの増加となった後、2021年1-3月期は緊急事態宣言下でも同4.2%と高い伸びが続いた。一方、建設投資の一致指標である建設工事出来高(民間非居住)は、オリンピック関連投資の一巡や、飲食の店舗減少や宿泊施設の減少などから減少傾向が続いている。

先行きについては、対面型サービス業の建設投資が引き続き下押し要因となるものの、機械投資やデジタル関連投資が増加することから、設備投資全体としては回復傾向が続くことが予想される。



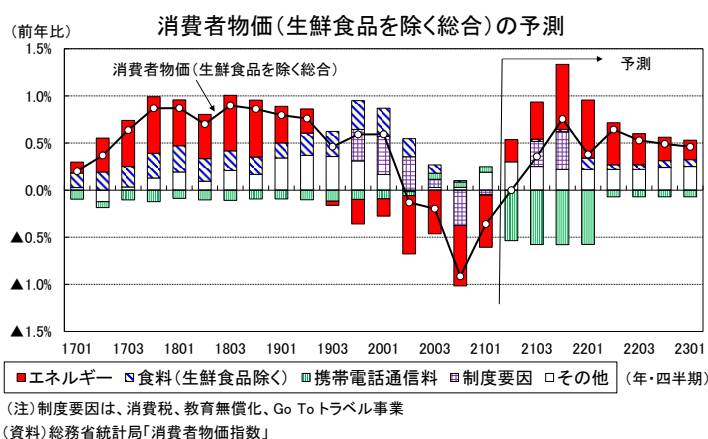
(物価の見通し)

消費者物価(生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は、2020年12月には10年3ヵ月ぶりに前年比で▲1%台のマイナスとなったが、「Go To トラベル事業」の停止、エネルギー価格の下落幅縮小を主因として、2021年3月には同▲0.1%まで下落率が縮小した。コア CPI は3ヵ月連続で上昇しており、経済活動の急激な落ち込みの割に物価の基調は弱くなっていない。

巣ごもり需要の高まりから、食料品、日用品、家電製品など財の消費は堅調なものが多いこと、自粛要請などにより需要が急激に落ち込んでいる外出などのサービスについては、通常の景気悪化時と異なり、値下げによる需要喚起が期待できないことがその背景にあると考えられる。

4月以降は携帯電話通信料の大幅値下げによってコア CPI 上昇率は▲0.5%強押し下げられる。一方、原油価格の大幅上昇を受けて、エネルギー価格は4月にプラスに転じた後、上昇ペースが加速することが見込まれる。この結果、コア CPI 上昇率は2021年7-9月期にプラスに転じた後、前年の「Go To トラベル」による宿泊料の大幅下落の裏が出ることもあり、年末にかけてゼロ%台後半まで伸びを高めるだろう。ただし、需給面からの下押し圧力が残存すること、賃金の下落がサービス価格の低下要因となることから物価の基調が大きく高まることは期待できない。

コア CPI 上昇率は、2020年度の前年比▲0.4%の後、2021年度が同0.4%、2022年度が同0.5%と予想する。



日本経済の見通し (2021年1-3月期1次QE(5/18発表)反映後)

(単位、%) 前回予測 (2021.3)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 予測	2022年度 予測	20/4-6 実績	20/7-9 実績	20/10-12 実績	21/1-3 実績	21/4-6 予測	21/7-9 予測	21/10-12 予測	22/1-3 予測	22/4-6 予測	22/7-9 予測	22/10-12 予測	23/1-3 予測	2020年度 予測	2021年度 予測	2022年度 予測
実質GDP	▲0.5	▲4.6	3.3	1.9	▲8.1	5.3	2.8	▲1.3	0.2	1.3	0.7	0.1	0.6	0.4	0.4	0.2	▲4.9	3.7	1.7
内需寄与度	(▲0.1)	(▲4.1)	(2.1)	(1.6)	(▲5.2)	(2.6)	(1.8)	(▲1.1)	(0.2)	(1.2)	(0.6)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(▲4.1)	(2.1)	(1.5)
内、民需	(▲0.6)	(▲4.9)	(1.7)	(1.4)	(▲5.4)	(2.0)	(1.3)	(▲0.7)	(0.0)	(1.1)	(0.6)	(▲0.0)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(▲5.0)	(1.7)	(1.3)
内、公需	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(▲0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.9)	(0.4)	(0.3)
外需寄与度	(▲0.4)	(▲0.6)	(1.2)	(0.3)	(▲2.8)	(2.6)	(1.0)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(▲0.8)	(1.6)	(0.2)
民間最終消費支出	▲1.0	▲6.0	2.8	1.9	▲8.3	5.1	2.2	▲1.4	▲0.2	1.8	0.8	▲0.2	0.7	0.5	0.4	0.1	▲6.3	2.4	1.5
民間住宅	2.5	▲7.1	▲0.3	0.1	0.6	▲5.7	0.1	1.1	0.6	▲0.6	0.4	0.1	▲0.2	0.6	▲0.4	▲0.2	▲7.6	▲1.2	0.9
民間企業設備	▲0.6	▲6.9	2.5	2.6	▲6.1	▲2.1	4.3	▲1.4	0.7	1.0	0.8	0.4	0.8	0.5	0.7	0.5	▲6.7	3.2	2.9
政府最終消費支出	2.0	3.1	1.4	0.8	0.2	2.9	1.8	▲1.8	0.6	0.4	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	3.3	1.2	0.9
公的固定資本形成	1.5	4.0	1.1	1.5	2.1	0.7	1.1	▲1.1	0.7	0.3	0.3	0.4	0.1	0.6	0.6	0.5	4.5	2.1	1.5
輸出	▲2.2	▲10.4	12.3	3.6	▲17.5	7.3	11.7	2.3	1.1	1.6	1.0	0.9	0.7	0.8	1.0	0.7	▲10.7	12.8	3.4
輸入	0.2	▲6.8	5.5	2.2	▲0.7	▲8.2	4.8	4.0	0.9	1.3	0.6	0.4	0.6	0.5	0.6	0.3	▲6.4	3.4	2.6
名目GDP	0.3	▲4.0	2.3	2.3	▲7.8	5.5	2.4	▲1.6	▲0.6	1.8	0.7	▲0.1	0.6	0.8	0.6	0.1	▲4.2	3.2	2.0

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

< 主要経済指標 >

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	20/4-6	20/7-9	20/10-12	21/1-3	21/4-6	21/7-9	21/10-12	22/1-3	22/4-6	22/7-9	22/10-12	23/1-3	2020年度	2021年度	2022年度
鉱工業生産 (前期比)	▲3.8	▲9.5	9.9	3.0	▲16.8	9.0	5.7	3.0	0.9	1.6	0.9	0.3	1.0	0.8	0.6	0.3	▲10.0	8.5	2.2
国内企業物価 (前年比)	0.1	▲1.4	3.1	0.4	▲2.3	▲0.8	▲2.1	▲0.3	3.9	3.3	3.3	1.9	0.6	0.4	0.3	0.5	▲1.4	1.8	0.7
消費者物価 (前年比)	0.5	▲0.2	0.3	0.5	0.1	0.2	▲0.8	▲0.4	▲0.1	0.2	0.8	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	▲0.3	0.7	0.6
消費者物価 (生鮮食品除き)	0.6	▲0.4	0.4	0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.9	▲0.4	0.0	0.4	0.8	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	▲0.4	0.7	0.6
(消費税除き)	(0.1)	(▲0.9)	(0.4)	(0.5)	(▲1.1)	(▲1.2)	(▲1.0)	(▲0.4)	(0.0)	(0.4)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(▲0.9)	(0.7)	(0.6)
経常収支 (兆円)	18.9	18.2	18.0	17.9	8.7	16.4	25.6	20.2	19.2	18.1	18.0	16.8	19.3	17.4	17.7	17.2	19.2	23.9	24.7
(名目GDP比)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.2)	(1.7)	(3.1)	(4.6)	(3.7)	(3.6)	(3.3)	(3.3)	(3.1)	(3.5)	(3.1)	(3.1)	(3.0)	(3.6)	(4.3)	(4.4)
失業率 (%)	2.3	2.9	3.1	2.9	2.7	3.0	3.0	2.8	3.0	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	3.0	3.4	3.2
住宅着工戸数 (万戸)	88.4	81.2	82.2	82.0	80.9	81.3	80.5	83.0	82.6	81.9	82.2	82.2	81.9	82.4	82.0	81.8	80.5	80.3	81.2
10年国債利回り (10年定期預金)	▲0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2
為替 (円/1\$)	109	106	111	113	108	106	104	106	109	110	112	112	112	113	113	113	106	108	110
原油価格 (CFI, \$/バレル)	68	43	68	71	32	41	44	56	66	68	69	70	71	71	72	72	43	67	69
経常利益 (前年比)	▲13.1	▲20.3	20.2	9.4	▲46.6	▲28.4	▲0.7	3.8	47.6	22.9	7.3	12.1	11.5	8.3	9.4	8.4	▲20.9	20.1	9.6

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値。21/1-3、2020年度の経常利益は予測値
(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

米国経済の見通し

	2019年 (実)	2020年 (実)	2021年 (予)	2022年 (予)	2020年				2021年				2022年				
					1-3 (実)	4-6 (実)	7-9 (実)	10-12 (実)	1-3 (実)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	
実質GDP	前期比年率、%	2.2	▲3.5	6.7	4.3	▲5.0	▲31.4	33.4	4.3	6.4	10.7	6.3	4.9	3.4	3.0	2.7	2.8
FFレート誘導目標	期末、上限、%	1.75	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
10年国債金利	平均、%	2.1	0.9	1.7	2.1	1.4	0.7	0.6	0.8	1.3	1.7	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.2

欧州 (ユーロ圏) 経済の見通し

	2019年 (実)	2020年 (実)	2021年 (予)	2022年 (予)	2020年				2021年				2022年				
					1-3 (実)	4-6 (実)	7-9 (実)	10-12 (実)	1-3 (実)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	
実質GDP	前期比年率、%	1.3	▲6.6	4.2	3.7	▲14.2	▲38.8	60.3	▲2.7	▲2.5	7.1	10.3	2.3	2.7	2.7	2.1	2.1
ECB市場介入金利	期末、%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ドイツ10年国債金利	平均、%	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.1
対ドル為替相場	平均、ドル	1.12	1.14	1.21	1.20	1.10	1.10	1.17	1.19	1.20	1.21	1.22	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。